

第78期

中間事業報告書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

株式会社ニシコ

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび、当社は平成15年9月30日をもって第78期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間決算を行いましたので、株主の皆様当社の近況をご理解いただくため営業の概況をとりまとめご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当上半期におけるわが国の経済は、米国やアジア向けを中心とした輸出の増加や大企業を中心とした合理化努力による企業収益の改善傾向などの景気回復の動きはあったものの、個人消費が伸び悩むなど景気低迷から抜け出せない状況で推移いたしました。

当社の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきまして、一部では輸出が好調でしたが、全般に設備投資意欲が回復に至らない状況が続きました。

このような厳しい経営環境に対処するため、当社は新たな柱として検査事業への注力や海外市場の拡大を図る一方で、効率化の推進やコスト管理の徹底による収益の向上に取り組んでまいりましたが、受注高及び売上高は次のとおりとなりました。

当上半期の受注高は30億4千3百万円（前年同期比103.4%）、当上半期末の受注残高は15億1千7百万円（前年同期比89.0%）となりました。

当上半期の売上高は31億4千5百万円（前年同期比114.4%）となり、売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりであります。

「制御機器類」

帯状物体制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置など全般に亘って売上は前期を上回ったため、「制御機器類」全体では22億3千万円（前年同期比117.5%）となりました。

「計測・検査機器類」

オンライン検査装置、画像処理解析装置、近赤外分析システム等主要な製品の売上が前期を上回ったため「計測・検査機器類」全体では8億9千7百万円（前年同期比107.8%）となりました。

決算面では、コストダウンや固定費削減により収益力が大幅に改善されたことにより、営業利益5千3百万円、経常利益は1億1千7百万円となり、中間純利益は7千1百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、今後の業績の見通しを検討し、株主の皆様への安定配当の確保を第一に考えました結果、1株につき4円とさせていただきますことといたしました。

当下半期の見通しにつきましては、米国経済の回復傾向や株価の持ち直し等緩やかながら国内景気が回復に向かいつつある中で、グローバル化の進展等により寧ろ競争は激化するものと考えられます。

当社はこのような状況下にあつて、将来を見据えた事業の選択と集中を行い、印刷、紙加工用制御装置、鉄鋼向け制御装置とともに画像処理や制御の技術を基とした検査装置の市場に注力し、欧米や東アジア等の海外販売網の整備により市場を拡充し、徹底したコスト管理を行い、収益の確保に努める所存であります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役
社 長 大 田 吉 彦

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	(8,498,782)	流動負債	(763,915)
現金及び預金	2,354,229	買掛金	417,550
受取手形	840,914	未払金	29,474
売掛金	2,033,132	未払消費税等	16,530
有価証券	327,211	未払費用	210,311
製品	757,658	前受金	54,876
半製品	375,224	預り金	20,255
材料	775,256	その他	14,916
仕掛品	693,487	固定負債	(401,523)
前払費用	85,344	退職給付引当金	62,209
未収入金	40,824	役員退職引当金	339,314
繰延税金資産	177,395		
その他	56,460	負債の部合計	1,165,438
貸倒引当金	18,359		
固定資産	(4,659,994)	資 本 の 部	
有形固定資産	(1,316,463)	資本金	(3,072,352)
建物	470,665	資本剰余金	(4,124,646)
構築物	10,350	資本準備金	4,124,646
機械及び装置	40,725	利益剰余金	(5,157,037)
車輛及び運搬具	13,294	利益準備金	613,089
工具器具及び備品	100,431	任意積立金	3,949,108
土地	680,995	買換資産圧縮積立金	149,108
無形固定資産	(54,462)	別途積立金	3,800,000
電話加入権	4,871	中間未処分利益	594,840
ソフトウェア	29,191	(うち中間純利益)	(71,955)
その他	20,400	株式等評価差額金	(115,126)
投資等その他の資産	(3,289,068)	自己株式	(475,825)
投資有価証券	2,153,356	資本の部合計	11,993,338
子会社株式	188,685		
出資金	45,967	負債及び資本の部合計	13,158,777
長期貸付金	170,686		
長期前払費用	7,233		
繰延税金資産	274,293		
敷金保証金	44,101		
保険積立金	339,499		
会員権等	66,304		
その他	72,036		
貸倒引当金	73,095		
資産の部合計	13,158,777		

中間損益計算書

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,145,242
営業費用		
売上原価	2,224,639	
販売費及び一般管理費	866,923	3,091,563
営業利益		53,678
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,943	
投資有価証券売却益	19,099	
その他	33,611	85,655
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,950	
その他	19,382	22,332
経常利益		117,001
税引前中間純利益		117,001
法人税、住民税及び事業税	3,756	
法人税等調整額	41,289	45,045
中間純利益		71,955
前期繰越利益		522,884
中間未処分利益		594,840

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券.....
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。但し、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 製 品
 見込生産品.....先入先出法による原価法
 受注生産品.....個別法による原価法
 半製品・材料.....先入先出法による原価法
 仕掛品.....個別法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産.....定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属施設を除く）については定額法によっております。
 無形固定資産.....定額法
 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金.....従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（193,003千円）については5年による按分額を費用処理しております。
 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金..... 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上しております。
 なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権		211,892千円
子会社に対する長期金銭債権		16,500千円
子会社に対する短期金銭債務		84,788千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,741,423千円
(3) 重要な外貨建資産及び負債	現金及び預金	20,119千円 (180千米ドル) 11,689千円 (90千ユーロ)
	投資有価証券	32,407千円 (52,660千ウォン) 110,690千円 (1,000千米ドル)
	子会社株式	43,120千円 (10,500千NTドル) 97,509千円 (772千ユーロ)
	買掛金	16,140千円 (145千米ドル)
(4) 受取手形割引高		289,227千円
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している情報処理機器及び自動車があります。		

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	売上高	108,627千円
	仕入高	558,503千円
	営業取引以外の取引高	31,410千円
(2) 1株当たりの中間純利益		7円81銭

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役

員

(平成15年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	久保田 勝 寿	プロセス営業部門長 電子機器事業部長 生産部門長 管理部門長 ウェブ営業部門長兼技術部門長
代表取締役社長	大 田 吉 彦	
代表取締役専務取締役	山 田 秀 丸	
取 締 役	磯 田 正 巳	
同	川 路 一 弘	
同	壺 屋 善 晃	
同	金 子 間 篤	
同	岩 間 隆 淳	
常 勤 監 査 役	加 納 林 光 彦	
監 査 役	木 村 淳 彦	
同	林 光 彦	
同	内 田 稔	

会 社 の 概 要

(平成15年9月30日現在)

商 号 : **株式会社ニレコ**
 英 文 商 号 : **NIRECO CORPORATION**
 本 店 所 在 地 : 東京都八王子市石川町2951番地 4
 設 立 : 昭和25年11月
 資 本 金 : 3,072,352,740円
 株 主 数 : 751名
 従 業 員 数 : 235名
 事 業 内 容 : 当社は下記製品及び関連システムの製造、販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 製 品 名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 ・ 耳端位置制御装置 (ウェブ関連) ・ 耳端位置制御装置 (メタル関連) ・ 張力制御装置 (ウェブ関連) ・ 見当合わせ制御装置 (ウェブ関連) 糊付け制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置
計測・検査機器類	オンライン検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 渦流式溶鋼レベル計 温度計 板幅計

株 主 メ モ

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

郵便物送付及び電話照会先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 - 707 - 696(フリーダイヤル)

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 - 86 - 4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。